

広尾町告示 7 号

令和 8 年度公設民営塾開設事業委託業務に係る公募型プロポーザルを実施するので次のとおり告示する

令和 8 年 3 月 1 3 日

広尾郡広尾町長 田 中 靖 章



1. 目的

北海道広尾高等学校の存続に向けて、公設民営塾開設事業を実施するに当たり、継続的かつ個別最適な学習支援を行うには、専門的知見を有する事業者への委託による事業実施が必要と考えられ、単に価格だけで選定する方法では期待した結果を得られないことから、プロポーザル方式により企画提案を募集し、企画提案内容、業務実績、実施体制等により本事業にふさわしい事業者を優先交渉権者として選定することを目的とする。

2. 事業の概要

(1) 名称

公設民営塾開設事業委託業務

(2) 事業内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 事業履行期間

契約日の次の日 から 令和 9 年 3 月 3 1 日 (水)

3. 選定方式

公募型プロポーザル方式

4. 参加資格

本プロポーザルに参加する者の必要な資格は、次のとおりとします。

(1) 参加資格

- ア 法人格を有すものであること。
- イ 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ウ プロポーザル参加表明書等の提出時において、広尾町から指名停止の措置を受けていないこと。
- エ 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更正手続き又は民事

再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き中の者でないこと。

オ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立て中または破産手続き中の者でないこと。

カ 他自治体において本業務と類似業務の実績があること。

(2) 参加表明

ア 本町が指定する参加表明様式一式

イ 定款

ウ 直近2期分の決算期における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等）

エ 前事業年度の国税（税務署が発行するもの）及び地方税（道税事務所、振興局、市町村が発行するもの）の未納のない納税証明書

オ 登記事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの、写し可）

カ 直近の株主総会の議事録

5. 選定方法

本契約は、公募型プロポーザルにより契約候補者を決定するものとします。

契約候補者については、公設民営塾開設事業委託業務プロポーザル特定委員会が指名者を決定し、指名者からの提出書類等を用いてヒアリングを行い、本業務に適した最優秀者及び優秀者をそれぞれ1者特定します。

6. 全体のスケジュール

内容	期間
実施要領等の配布	令和8年3月13日からホームページ上で実施
参加表明の受付期間	令和8年3月31日の16時まで
参加業者の選定通知	令和8年4月3日から通知
質疑の受付	令和8年4月3日から令和8年4月13日
質疑の回答	令和8年4月20日
ヒアリング・プレゼンテーション資料の締切	令和8年5月13日の16時まで
ヒアリング・プレゼンテーションの実施	令和8年5月20日を予定 時間に関しては別途通知
特定結果の通知	特定委員会終了後に、審査を実施したものに対して通知する。